



「さがみロボット産業特区」について説明を受ける佐々木さん(前列左から4人目)と党神奈川県議団

地域経済の活性化へ

公明も 後押し ロボット産業特区が始動

神奈川県

公明党神奈川県議団(鈴木秀志団長)は5日、県庁内で国の地域活性化総合特区の指定を受けた「さがみロボット産業特区」について担当職員から説明を受けた。これには、佐々木さやか党女性局次長(参院選予定候補)も同席した。

県は「さがみ縦貫道(路)の全面開通(2014年度の予定)を控え、この沿線地域などを対象に昨年9月、国における規制の緩和や税制・財政・金融上の支援措置を総合的に活用できる地域活性化総合特区「さがみロボット産業特区」を申請。今年2月に特区の指定を受けた。

介護や医療、災害現場で活躍する生活支援ロボットの実用化や普及を進めるため、関連企業を誘致して実証実験ができる環境を整え、先端産業の集積による地域経済の活性化をめざす。

相模原市や平塚市、藤沢市など9市2町を三つの区域に分け、①災害対応②介護・医療③高齢者などへの生活

支援—という、それぞれの目的に応じたロボットの開発や実証実験を進める計画だ。

今後、電波法や薬事法など、開発や実験に関係する規制の緩和に向けた協議を関係省庁と始める。その一方で、関連産業の集積を促すため、一定地域に限って環境や土地利用に関する手続きや規制の緩和を県自らが行う「県版特区」の創設にも取り組む。

これに対して鈴木団長らは、介護負担の軽減などに役立つロボットの普及を一貫して推進してきた立場から、「県民生活の安全・安心の向上と地域経済の活性化につながるロボットの開発に弾みがつけよう、力を尽くしていく」との考えを示した。